

北九州工業高等専門学校技術職員（電気）採用試験案内

1. 受験資格

次のいずれにも該当する者

- (1) 短大・専門学校卒業以上の者またはこれに準じる者
- (2) 電気分野に関する知識を有し、関連する機器の取扱いに関する知識と技能を有する者
- (3) 採用後、技術の習得・研鑽に意欲のある者

※ ただし、次の者は試験を受けられません。

- 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終えるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者
その他その執行を受けることがなくなるまでの者
- 懲戒免職又はこれに相当する処分を受けたことのある者で、その処分の日から2年を経過していない者
- 日本国籍を有しない者で永住者等日本国内における活動に制限のない在留資格を有しない者

2. 採用予定年月日

令和3年4月1日

3. 採用予定職種等

所属・職種	採用数	主な職務内容
教育研究支援室 ・ 技術職員 (電気)	1 名	技術職員として採用されると、所属は教育研究支援室となり、主として1年生～5年生の実験実習の支援業務と、生産加工技術グループに配属され、その管理・運營業務を担当します。 【業務の概要】 実験実習（1年生～5年生）は各テーマを個別あるいは複数で担当し、学生への技術指導支援に当たる。担当実験により、提出レポートの添削、教育教材作成も担当する。 1. 専門基礎科目における実験への支援 1年生 工学基礎実験Ⅰ 2年生 工学基礎実験Ⅱ 2. 専門コース（電気電子コース・情報システムコース）における実験実習への支援 ・電気電子工学実験（電気電子コース） ・電子情報システム工学実験実習（情報システムコース） <input type="checkbox"/> 「ものづくりセンター」における実験実習教育用設備などの維持管理 <input type="checkbox"/> 公開講座・出前授業・卒業研究支援・教員の研究などの技術的支援 <input type="checkbox"/> 学校行事への協力、校内共通施設における維持管理、その他技術的支援

4. 応募方法等

受付期日	令和2年12月18日（金）必着
応募方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・応募書類 <ul style="list-style-type: none"> ① 履歴書（本校指定様式，直近3ヶ月以内の写真貼付，PCメールを受信できるEメールアドレスを記入） 履歴書は本校ホームページからダウンロードしてください。 (https://www.kct.ac.jp/koubo/staff/) ② 職務に関連する資格・免許等の写し ・応募書類提出先及び問合せ先 〒802-0985 福岡県北九州市小倉南区志井五丁目20番1号 北九州工業高等専門学校総務課人事係 TEL 093-964-7211 , E-mail s-jinji@kct.ac.jp ・応募書類は，封筒の表に「技術職員応募書類在中」と朱書きの上，簡易書留で郵送願います。なお，応募書類の返却はいたしません。 ・応募書類の個人情報については，選考以外の目的には使用しません。

5. 選考方法・日程

※ 選考にかかる交通費等は自己負担となります。

第1次選考	書類審査	書類審査合格者に対し，令和2年12月下旬までに電話にて通知，第2次選考の案内をメールにて送付
第2次選考 【試験等実施日】 令和3年1月20日（水） 9：00～16：00頃 【会場】 北九州工業高等専門学校	専門試験	電気分野に必要な専門的知識，技術等に関する短大・専門学校卒業程度の筆記試験 60分 <u>筆記用具持参</u>
	小論文	60分（テーマは試験当日提示）
	個人面接	受験者1名につき30分程度
最終選考結果	試験後，早急に通知します。	

6. 給与

(1) 「独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則」により決定します。

※ 参考 大卒程度：月額約171,700円（地域手当込み）

(2) 期末・勤勉手当（いわゆるボーナス）が支給されるほか，一定の条件を満たす場合には，各種手当（住居手当，通勤手当，扶養手当等）が支給されます。

7. 勤務地

北九州工業高等専門学校での勤務となりますが、キャリア形成の一環として、他の国立高等専門学校等への転勤も予定しています。

※ 他の国立高等専門学校又は国立大学等との人事交流を行っています。

8. 勤務時間・休暇等

(1) 勤務時間 8:30～17:00 (7時間45分)

※ 職務上の都合から、上記以外の場合があります。

(2) 年次有給休暇等の制度は、独立行政法人国立高等専門学校機構教職員の労働時間、休暇等に関する規則によります。

9. 保険・福利厚生等

文部科学省共済組合へ加入することになり、短期給付事業（病気、けが等を受けた組合員に対する給付）、長期給付事業（年金）、福祉事業（保養施設の利用、貯金等）が受けられます。

10. 研修制度 新規採用職員研修，各職務階層別研修，各種実務研修，専門研修等